

令和6年度（2024年度）

社会福祉法人 東加茂福祉会 事業計画書

1. はじめに

団塊の世代が全て後期高齢者となるいわゆる「2025年問題」を迎え、さらには介護需要のピークとされる2040年に向けて、介護を担う施設職員を増加させようと各種政策が実施されています。その反面で、厚労省の調査によると2022年の介護職員の離職率は入職率を上回り、「離職超過」の状況となっていると報道されました。特に愛知県（豊田市）においては、製造業が業績好調で多くの求職者を取り込んでいることから、介護業界への入職はごく少数で、限られた人材を取り合う様相も生じています。本会においても従来 of 事業量に見合った人材の確保ができず、一部事業の稼働制限をして運営している現状の中、スタッフ確保が喫緊の課題となっています。

また、令和6年度は医療、介護、障害の各報酬が同時改定（トリプル改定）されます。介護施設の6割が赤字運営と報道される中で、介護報酬の全体改定率は+1.59%とされ、これに物価高騰への対応分を加えると2%程度の増収となることが公表されています。

こうした情勢の中、令和6年度の本会の事業運営については、稼働（利用率）の回復に向けて、介護職員の確保を最優先に入職者の増加と定着率向上に取り組みます。また介護報酬改定への対応については、より有利で現状にマッチする対応を順次検討してまいります。

2. 基本理念

「東加茂福祉会 基本理念」

福祉の実践を通じ、夢と希望と生きがいの持てる地域の和を広げます。

「特別養護老人ホーム巴の里・石野の里 基本理念」

私たちは、個人の尊厳を守り、豊かな自然に囲まれたこの地域で、今日一日を大切に一人ひとりの生活実践の空間を共に創ります。

3. 重点実施事項

- (1) 職員の確保に向けて、施設の魅力をアピールするホームページの再構築を進めます。また、民間紹介業者を活用し入職者の増加を図ります。
- (2) 職員の定着率を高めるため、給与・手当の体系について再検討を進めるなど各種方策を実施します。また、職員数に見合った事業量のあり方についても随時検討を加え、対処していきます。
- (3) 国が進める介護職員の負担軽減策に基づいて、介護ロボット（ICT 機器）の有効活用、介護補助員の採用等の各種方策を検討します。
- (4) 令和4年度導入の巴の里に続いて、令和5年度に石野の里に導入した電子介護記録についてシステムの運用を定着させます。
- (5) 介護報酬改定に関する各種加算の取得及び稼働率向上による収入増加と各種費用の削減に努めます。
- (6) 各種感染症（COVID-19、インフルエンザ・ノロウイルス等）について、市中の感染拡大動向を常に注視し、状況に応じた感染防止策を徹底・継続します。
- (7) 大規模災害等の発生、および各種感染症のパンデミックに備えて、事業継続計画（BCP）の見直しを進め、実効性を追求します。
- (8) 各種補助金制度の情報を収集して有効に活用します。
- (9) 職員の目標管理制度（MBO）を通して、主体的な業務遂行を推進するとともに、定期面接を継続し、内部コミュニケーションを充実させます。
- (10) 介護の安全管理、虐待防止、身体拘束の完全廃止、褥瘡予防等の適切な環境を維持するため、各種委員会を中心に業務の見直し、各種指針・マニュアルの整備を継続検討します。
- (11) 職員のスキルアップとワークライフバランスへの配慮、個々の能力発揮を目的に配置異動を随時実施します。
- (12) 生活相談員、施設ケアマネジャーを中心にサービス担当者会議を継続開催し、入居者（家族）とスタッフの連携を維持し、より最適なケアプランを策定します。

- (13) 良質なケアを追求するため、ユニットリーダー研修や認知症介護実践研修等の外部研修に積極的に参加し、職員の資格取得と知識の習得を推進します。
- (14) 将来にわたって安定的な人材を確保するため、EPA（経済連携協定）および特定技能実習制度に基づき、国外人材を受け入れ、介護福祉士国家試験合格に向けた学習支援と生活支援を継続します。
- (15) 協力医療機関（足助病院）、嘱託医師（足助病院、豊田厚生病院）、協力歯科医院（中野歯科医院）との連携を密に入居者の健康管理や疾病予防に努めます。
- (16) 石野地域唯一の診療所である石野の里診療所において、外来診療やインフルエンザ予防接種などの地域住民のニーズに応え、受診者の増加に努めます。

4. 各事業の計画概要

基本理念に基づいて、利用者の一人ひとりが、主体性をもった個人として尊重され、家族や地域と積極的な交流を図り、生き生きとした生活が送れるよう各種取り組みを進めます。

< 事業種別・規模 >

巴の里	① 特別養護老人ホーム巴の里	ユニット型	定員 80 名
	② 老人短期入所事業巴の里	ユニット型	定員 16 名
	③ デイサービスセンター巴の里	地域密着型	1 日定員 18 名
	④ 巴の里元気あっぷクラブ	総合事業	1 回定員 5 名
石野の里	① 特別養護老人ホーム石野の里（地域密着型）	ユニット型	定員 29 名
	② 石野の里ショートステイセンター	ユニット型	定員 10 名
	③ 石野の里デイサービスセンター	地域密着型	1 日定員 18 名
	④ 石野の里歩く歩くクラブ	総合事業	1 回定員 5 名
	⑤ 石野の里ケアプランセンター		
	⑥ 石野の里地域包括支援センター		
	⑦ 石野の里診療所	内科	月・木午後

(1) 特別養護老人ホーム

①入居者の介護計画（ケアプラン）の策定

- ・入居者個々の基本的人権を尊重した計画を策定します。
- ・入居者や家族の意見・要望等を取入れたケアプランを策定します。
- ・個々のニーズを尊重して個別の「24 時間記録シート」を活用します。
- ・個人が保有する潜在的、自律的な生活能力を引き出せるよう配慮します。

- ・ 定期的に入居者の状態を家族等にお知らせし、家族とともに入居者の精神的な安定を支援します。
- ・ 巴の里では施設内での「看取り」をさらに進める観点から足助病院との医療連携を継続します。

②入居者の健康管理（ADL 低下防止と QOL の向上）

- ・ 入居者の日々の身体状態及び ADL（日常生活動作）を把握するとともに、足助病院との連携を密に定期的な健康管理と疾病の予防に努めます。
- ・ 入浴・清拭、体位交換、食事（栄養管理）を適切に行い、褥瘡の発生予防に努めます。
- ・ 自立支援・重度化防止に向けて、足助病院のリハビリテーションと連携して個別の心身の状況に応じた機能訓練を実施します。
- ・ 各種委員会等で食事、排泄、入浴、事故防止等についての課題を取り上げ、業務改善や安全に向けた検討を進めます。
- ・ 個別の排泄パターンを調査分析し、快適で適正なおむつ使用について検討を進めます。

③栄養管理及び食事サービスの提供

- ・ 栄養ケアマネジメントに基づき、個別栄養状態を評価し、嚥下機能や健康状態等に配慮した食事を提供します。
- ・ 外部購入した調理済み食材を各ユニットで加温・盛り付けをし、より家庭的な食事の提供に努めます。
- ・ 調理済み食材の購入業者に意見や要望を伝え、質の維持と改善に努めます。
- ・ 低栄養の改善、認知症による摂食障害、看取り期における食欲低下等食事に関する様々な問題を多職種で検討し、最適な食事提供に努めます。
- ・ 衛生面に細心の注意を払い、感染性胃腸炎や 0-157 等の感染予防に努めます。

④居室等の環境整備

- ・ 居室を清潔に保ち、衣類、下着類を常に清潔なものを着用するように配慮します。
- ・ COVID-19、ノロウイルス、インフルエンザ等の感染症のまん延を防止するため、施設内の除菌、手洗いの励行など予防と衛生管理を徹底します。

⑤介護職員の腰痛予防

- ・ 職員の腰痛予防対策として、リフト等の介護機器の活用を促進します。
- ・ 介護リフトを安全に操作できるようリフトリーダーの養成を継続します。

⑥介護職員による医療行為

- ・ 「たんの吸引」等の安全な実施に向け看護職員による指導やマニュアル等の整備を進めます。

⑦家族会等との連携（巴の里）

- ・家族会と連携して、季節行事を企画します。

月	主な行事予定等
4月	お花見 家族会総会 家族会研修会（全体）
6月	鮎の炭焼き 足助もみじこども園との交流
8月	家族会役員会 足助中学校職場体験
9月	敬老の日を祝う会 足助もみじこども園との交流
10月	秋まつり 香嵐溪散策（紅葉狩り）
11月	家族会役員会
1月	新年鏡開き
2月	家族会役員会 節分行事・中馬の雛人形散策
3月	家族会総会・研修会

⑧ボランティア活動・自主活動等

- ・入居者や利用者の娯楽を充実するためボランティア等の受入れに努めます。

主な活動（ボランティア等）	実施日	
	巴の里	石野の里
理美容（有料）	月2回	月1回
ロコモ予防体操・サロン石野・カラオケほか		定期
各種施設訪問ボランティア	随時	随時
生け花の提供（個人）	随時	

⑨職員の配置

- ・ユニットケアによる質の高い介護サービスを提供するために、入居者2人に対して1名以上の介護要員（看護師等を含む）の配置を目安とします。

介護報酬上のユニット型施設の人員配置基準は下記のとおりとされています。
① 日中（7時～21時）においては、ユニット毎に常時1人以上の介護員を配置すること
② 夜間（深夜）においては、2ユニット毎に1人以上の夜勤者を配置すること
③ ユニット毎に常勤のユニットリーダーを配置すること

(2) 短期入所生活介護事業 (併設型ショートステイ)

- ①年間を通して高い稼働率を維持させるため、新規契約の営業力強化に併せてスタッフ間連携を密に受入れ態勢を充実させます。
- ②豊田市のホームページに掲載される「ショートステイ空き情報」への情報提供を継続し、居宅介護支援事業所や利用者へ情報発信します。
- ③家族介護者支援(レスパイト)の観点から、短期の利用ニーズに対してスムーズに対応できるよう家族や関係機関との連携に努めます。

(3) 通所介護事業(併設型デイサービスセンター)

- ①地域密着型デイサービスとして、地域の代表者等が参加する運営推進会議を6ヶ月毎に開催し、利用者の声や地域ニーズに応じていきます。
- ②自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、個別の心身の状況を重視した計画と機能訓練を実施します。
- ③利用者の個々の介護ニーズに沿った通所介護計画の策定を行なうとともに、家族介護者の支援(レスパイト)の観点からも利用できるよう、家族や関係機関との連携に努めます。
- ④季節の行事を企画するとともに、ボランティアの参加・協力を得て多様な楽しみづくりを工夫します。

(4) 石野の里ケアプランセンター(居宅介護支援)

- ①利用者が居宅において、その能力に応じたサービスを受けることができるよう、個別ニーズに応じた居宅サービス計画を作成します。
- ②行政や関連病院・施設との連携を密に、公正中立な連絡調整とサービス提供の紹介に努めます。
- ③関係機関とのネットワークを強化し、新規利用者の確保に努めます。
- ④困難事例などについて、行政関連課や基幹包括支援センター等と連携して、利用者が安全で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。
- ⑤各種研修に積極的に参加し、最新の情報を収集します。

(5) 石野の里地域包括支援センター

- ①介護予防及び総合事業のケアプラン作成
 - ・要支援1・2と介護予防・生活支援サービスの対象者に適切なケアマネジメントと計画作成を行います。
- ②総合相談窓口機能
 - ・高齢者が安心して地域で生活できるよう、一人ひとりに合った個別支援を行います。また、事例の緊急度を判断し、保健、医療、福祉のサービス関係機関に適切に継承します。
- ③地域における介護支援専門員のネットワークづくりと活用
 - ・石野地区の地域資源の活用と地域ネットワークの構築に向けて、地域を担当する介護支援専門員に適宜情報を提供・共有します。

④ 認知症に関する啓発活動と支援

・「認知症にやさしい町」を目標に、認知症サポーターをさらに増やすとともに、地域の支え合いネット機関と連携し、地域の見守り力を強化します。

⑤ 介護予防の促進

・「ロコモ予防体操教室」をはじめ介護予防に取り組んでいる自主グループの後方支援を行ないます。

⑥ 介護者への支援

・家族介護者交流会をはじめ、家族の介護負担軽減のための助言や相談を行います。

(6) 石野の里診療所

① 地域医療を守るため、一般診療・時季に合わせた予防接種等を継続します。

② 診療日等の案内を継続 PR して患者（利用者）の増加に努めます。

5. 内部会議・各種委員会、職員研修

組織運営のための諸会議や各種委員会を定期的に行い、職場の課題解決や業務改善などを検討します。

(1) 会議・各種委員会

会議等	開催	内容
管理者会議	随時	組織運営の方針等について
リーダー会議	第4金曜	施設運営に関わる諸事項の伝達 各職場の問題・課題等の提起と解決
巴の里 フロアリーダー連絡会議 石野の里フロアリーダー連絡会議	第4金曜 第1月曜	部署間の情報交換、フロアの共通課題等の検討
職場打合せ・カンファレンス	定期・随時	フロア・ユニット独自の課題の提起と解決、施設運営方針等の職員伝達
運営推進会議（石野の里 特養） （石野の里 通所）	2ヶ月毎 6ヶ月毎	地域密着型介護老人福祉施設として法令に定められた会議（特養・通所部門）

委員会	活動の内容
入居検討委員会	入居申込者の中から、次の入居者を選考するための協議
防災委員会	防災関連の環境のチェック、防災訓練の実施に係る検討 BCPの見直し検討

衛生委員会	安全衛生・健康管理、職場環境の改善等に関する検討 介護リフトの安全操作、移乗器具に関する検証と職員研修の企画等
介護サービス向上委員会	介護サービスの質向上、食事管理と質向上、職員研修の推進に関わる事項の検討
介護安全推進委員会	介護の安全、事故未然防止対策、感染症予防対策、職員への啓発活動、マニュアルの策定に関する検討 BCPの見直し検討
適切ケア推進委員会	身体拘束廃止・不適切ケア防止対策、虐待防止対策、苦情の検証、権利擁護に関わる検討と対策、職員研修の促進・企画開催
看取りケア委員会	看取り介護に関する検討と教育活動 看取りケアマニュアルに関する検討
褥瘡対策委員会（対策チーム）	褥瘡予防策、発生時の評価と対策、研修会等の企画
生産性向上推進委員会	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策の検討
EPA等支援委員会	外国人介護福祉士候補者の教育と学習支援、諸課題の協議検討
居宅包括感染症対策委員会 （石野の里）	石野の里 居宅サービス、包括業務に関わる感染予防対策の検討
居宅包括虐待防止検討委員会 （石野の里）	石野の里 居宅サービス、包括業務に関わる虐待予防対策の検討
友の会役員会（職員親睦会）	職員親睦旅行、親睦イベント等の企画と運営

（２）各種職員研修

- ①新規採用者に対して各職種の職員がオリエンテーションと基礎研修（座学）を行います。
- ②資質向上とスキルアップを目的に施設内外の研修への参加を促し、新しい知識、資格、技術の取得に努めます。
- ③理念の実現に向けて、ユニットケア、認知症介護や看取り介護等に関する研修会へ積極的に参加し、さらに職員間でフィードバックすることで知識や情報の共有化を図ります。

セクション等	研修の内容
新規採用者研修	施設運営方針のほか現場へ配属する前の基礎学習
フロアリーダー	ユニットリーダー研修

ユニットリーダー (サブリーダー)	(マネジメントの基本・ユニットの運営・リーダーの役割) 認知症介護実践者研修、実習指導者養成研修
管理部門	施設経営・運営に関する諸研修 苦情処理関連研修・人権擁護等関連研修 身体拘束廃止・虐待防止・看取り介護に関する研修
介護・看護部門	リスクマネジメント、介護の質・排泄ケアなどスキルアップ 身体拘束廃止、不適切ケア防止に関する研修、感染症予防、 機能回復、重度化対応、看取り介護に関する研修、認知症基 礎研修
給食部門	保健所主催の研修、食中毒予防、嚥下機能、口腔ケア、介護 食研修
自己啓発研修助成	介護資格取得など通信教育受講（費用一部助成）
介護職員の医療ケア 腰痛予防（福祉用具活用）	たんの吸引等医療行為の資格取得研修 褥瘡の防止に向け OH スケールを参考とした職場研修 腰痛予防の推進に向けた職場研修、福祉機器活用関連研修 リフトリーダー養成研修

6. コンプライアンス

- ① 社会福祉法、介護保険法をはじめとした関連法令を遵守して業務遂行に努めるとともに、法令改正時には情報収集に努め、適宜対応します。
- ② 入居者や職員、およびボランティアの各種個人情報については個人情報保護法を遵守し、慎重に取り扱います。

7. 防災計画（防災体制）

消防署の指導のもと計画的に防火・防災訓練を行ないます。また、地震災害等を想定した訓練を行ないます。特に石野の里は東広瀬地域の「自主避難（一時避難）場所」に指定されており、災害発生時には被災者を支援します。

訓練項目	内 容
消火・避難・通報訓練	消火器具の取扱い、初期消火訓練、避難誘導訓練、通報訓練、内部連絡訓練、（足助病院との合同・連携訓練も検討）
救命救急訓練 搜索訓練	救命基礎訓練（AEDの取扱い） 利用者や入居者の行方不明を想定した搜索訓練等

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
業 事 業 活 動 支 出	収 入				
	業 事 業 活 動 支 出				
		介護保険事業収入	725,044,000	744,578,000	19,534,000
		施設介護料収入	305,391,000	322,698,000	17,307,000
		居宅介護料収入(介護報酬収入)	84,344,000	80,661,000	-3,683,000
		居宅介護料収入(利用者負担金収入)	9,799,000	9,903,000	104,000
		地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	107,768,000	116,787,000	9,019,000
		地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	14,142,000	13,556,000	-586,000
		居宅介護支援介護料収入	13,636,000	14,751,000	1,115,000
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,343,000	7,471,000	-1,872,000
		利用者等利用料収入	156,407,000	156,651,000	244,000
		その他の事業収入	24,214,000	22,100,000	-2,114,000
		医療事業収入	2,810,000	2,760,000	-50,000
		外来診療収入(一般)	2,760,000	2,760,000	
		その他の医療事業収入	50,000		-50,000
		経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
		経常経費寄附金収入	200,000	200,000	
		受取利息配当金収入	85,000	71,000	-14,000
		受取利息配当金収入	85,000	71,000	-14,000
		その他の収入	1,789,000	1,354,000	-435,000
	利用者等外給食費収入	3,000	3,000		
	雑収入	1,786,000	1,351,000	-435,000	
	事業活動収入計(1)	729,928,000	748,963,000	19,035,000	
	人件費支出	562,095,000	571,007,000	8,912,000	
	役員報酬支出	1,300,000	1,300,000		
	職員給料支出	298,106,000	306,600,000	8,494,000	
	職員賞与支出	84,058,000	87,513,000	3,455,000	
	非常勤職員給与支出	96,175,000	97,685,000	1,510,000	
	退職給付支出	7,655,000	2,712,000	-4,943,000	
	法定福利費支出	74,801,000	75,197,000	396,000	
	事業費支出	119,441,000	106,602,000	-12,839,000	
	給食費支出	46,458,000	45,299,000	-1,159,000	
	介護用品費支出	7,915,000	7,483,000	-432,000	
	医薬品費支出	100,000	100,000		
	診療・療養等材料費支出	100,000	100,000		
	保健衛生費支出	3,177,000	2,556,000	-621,000	
	教養娯楽費支出	804,000	1,679,000	875,000	
	水道光熱費支出	29,999,000	28,903,000	-1,096,000	
	燃料費支出	101,000	101,000		
	消耗器具備品費支出	15,072,000	5,947,000	-9,125,000	
	保険料支出	2,158,000	1,859,000	-299,000	
	賃借料支出	10,069,000	9,639,000	-430,000	
	車輛費支出	2,678,000	1,626,000	-1,052,000	
	雑支出	810,000	1,310,000	500,000	
	事務費支出	53,771,000	52,541,000	-1,230,000	
	福利厚生費支出	5,216,000	6,105,000	889,000	
	職員被服費支出	95,000	95,000		
	旅費交通費支出	13,023,000	11,490,000	-1,533,000	
	研修研究費支出	2,907,000	2,816,000	-91,000	
	事務消耗品費支出	2,040,000	1,742,000	-298,000	
	印刷製本費支出	110,000	110,000		
	修繕費支出	955,000	5,290,000	4,335,000	
	通信運搬費支出	2,847,000	2,465,000	-382,000	
	会議費支出	80,000	80,000		
	広報費支出	80,000	80,000		
	業務委託費支出	14,043,000	13,224,000	-819,000	
	手数料支出	5,603,000	3,001,000	-2,602,000	
	土地・建物賃借料支出	1,139,000		-1,139,000	

資金収支当初予算

令和 6年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	租税公課支出	170,000	120,000	-50,000
	保守料支出	4,553,000	5,013,000	460,000
	渉外費支出	380,000	380,000	
	諸会費支出	430,000	430,000	
	雑支出	100,000	100,000	
	利用者負担軽減額	350,000	342,000	-8,000
	利用者負担軽減額	350,000	342,000	-8,000
	支払利息支出	1,945,000	1,945,000	
	支払利息支出	1,945,000	1,945,000	
	事業活動支出計(2)	737,602,000	732,437,000	-5,165,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,674,000	16,526,000	24,200,000
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	23,040,000		-23,040,000
	施設整備等補助金収入	23,040,000		-23,040,000
	その他の施設整備等による収入	249,000	276,000	27,000
	その他の収入	249,000	276,000	27,000
	施設整備等収入計(4)	23,289,000	276,000	-23,013,000
	設備資金借入金元金償還支出	13,656,000	13,656,000	
	福祉医療機構	13,656,000	13,656,000	
	固定資産取得支出	63,288,000		-63,288,000
	器具及び備品取得支出	35,008,000		-35,008,000
	ソフトウェア取得支出	3,911,000		-3,911,000
建物付属設備取得支出	24,369,000		-24,369,000	
施設整備等支出計(5)	76,944,000	13,656,000	-63,288,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-53,655,000	-13,380,000	40,275,000	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	5,166,000	1,000,000	-4,166,000
	退職給付引当資産取崩収入	5,166,000	1,000,000	-4,166,000
	その他の活動による収入		65,000	65,000
	その他の収入		65,000	65,000
	その他の活動収入計(7)	5,166,000	1,065,000	-4,101,000
	積立資産支出	4,457,000	1,000,000	-3,457,000
	退職給付引当資産支出	4,457,000	1,000,000	-3,457,000
その他の活動支出計(8)	4,457,000	1,000,000	-3,457,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	709,000	65,000	-644,000	
予備費支出(10)	2,000,000	2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-62,620,000	1,211,000	63,831,000	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	-62,620,000	1,211,000	63,831,000	